



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社かわでん

コード番号 6648 URL <http://www.kawaden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 信岡 久司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 神保 能郎

TEL 03-6433-0135

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,010	△10.9	57	△80.5	50	△90.2	26	△93.0
30年3月期第1四半期	4,500	△0.7	293	△43.6	515	1.5	376	5.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	8.18	—
30年3月期第1四半期	117.39	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	18,303	13,074	71.4	4,081.64
30年3月期	18,010	13,206	73.3	4,122.87

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 13,074百万円 30年3月期 13,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	1.2	550	△23.4	545	△42.0	360	△44.0	112.39
通期	19,000	0.9	1,100	△21.4	1,090	△32.4	720	△44.3	224.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	4,192,000 株	30年3月期	4,192,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	988,771 株	30年3月期	988,751 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	3,203,236 株	30年3月期1Q	3,203,424 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっては添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や所得環境の着実な改善を背景に緩やかな回復が継続しております。

当業界におきましても公共投資、民間設備投資ともに増加し堅調に推移いたしました。しかしながら人手不足による人件費の高騰や、価格競争の激化が継続している状況などから依然厳しい状況が続いております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、更なる品質の向上と納期厳守及びお客様対応の充実も含め、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開してまいりましたが、受注・価格競争の厳しさから売上高は4,010百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

利益につきましては、減収の影響などから営業利益は57百万円(前年同期比80.5%減)となりました。経常利益は50百万円(前年同期比90.2%減)、四半期純利益については、26百万円(前年同期比93.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

売上債権の回収により受取手形及び売掛金が423百万円減少したものの、現金及び預金が430百万円増加いたしました。これらの結果、流動資産合計は前事業年度末比196百万円(1.4%)増加し、14,098百万円となりました。

(固定資産)

減価償却費の計上などにより有形固定資産が29百万円減少したものの、繰延税金資産が121百万円増加したことなどにより、投資その他の資産が105百万円増加いたしました。これらの結果、固定資産合計は前事業年度末比95百万円(2.3%)増加し、4,204百万円となりました。

(流動負債)

買掛金が101百万円減少したものの、未払法人税等が161百万円増加いたしました。これらの結果、流動負債合計は前事業年度末比450百万円(12.0%)増加し、4,210百万円となりました。

(固定負債)

1年内返済予定の長期借入金への振替などにより長期借入金が41百万円減少いたしました。この結果、固定負債合計は前事業年度末比25百万円(2.5%)減少し、1,018百万円となりました。

(純資産)

四半期純利益26百万円の計上があったものの、前事業年度の期末配当金144百万円の支払により利益剰余金が117百万円減少いたしました。これらの結果、純資産合計は前事業年度末比132百万円(1.0%)減少し、13,074百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月9日の「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。なお、当社の業績予想は現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,873	8,303
受取手形及び売掛金	4,606	4,182
製品	607	729
仕掛品	375	426
原材料	293	281
その他	147	175
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	13,901	14,098
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,436	1,427
その他(純額)	1,446	1,425
有形固定資産合計	2,882	2,853
無形固定資産		
	126	145
投資その他の資産		
繰延税金資産	413	535
その他	687	670
投資その他の資産合計	1,100	1,205
固定資産合計	4,109	4,204
資産合計	18,010	18,303
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,747	1,646
短期借入金	533	574
1年内返済予定の長期借入金	258	233
未払法人税等	—	161
賞与引当金	440	299
その他	781	1,295
流動負債合計	3,759	4,210
固定負債		
長期借入金	162	121
退職給付引当金	729	745
役員退職慰労引当金	130	129
資産除去債務	17	17
その他	5	4
固定負債合計	1,044	1,018
負債合計	4,804	5,228

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124	2,124
資本剰余金	1,476	1,476
利益剰余金	11,299	11,181
自己株式	△1,862	△1,862
株主資本合計	13,038	12,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168	153
評価・換算差額等合計	168	153
純資産合計	13,206	13,074
負債純資産合計	18,010	18,303

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,500	4,010
売上原価	3,304	3,029
売上総利益	1,196	980
販売費及び一般管理費	902	923
営業利益	293	57
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
受取賃貸料	2	2
諸手当見積差額	230	-
その他	2	2
営業外収益合計	240	9
営業外費用		
支払利息	1	1
売上債権売却損	10	10
売上割引	4	3
その他	1	2
営業外費用合計	17	16
経常利益	515	50
特別損失		
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	515	50
法人税、住民税及び事業税	169	139
法人税等調整額	△29	△115
法人税等合計	139	24
四半期純利益	376	26

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。